

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新**次世代農畜水産業のデザインプロジェクト事業費（任意・単建）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2804)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,753千円（前年度予算額： 0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,753	0	0	0	0	0	0	0	12,753
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス収束後の農畜水産業の再興支援に向けて、農畜水産物のブランド力強化や担い手の確保を図る必要がある。

(2) 事業内容

省力化・低コスト化に対応した栽培管理技術の開発や、「美味しさ」などの特徴を持つ新たな県オリジナル品種・商品開発を行う。

- ・新規就農に適した新たな品目および生産体系の確立（新品目）
- ・収穫果実と樹形管理作業の「見える化」技術の開発（カキ）
- ・機械化作業体系の構築による省力化技術の開発（クリ）
- ・ネイティブフラワー新品目の商品開発と輸出適応化（花き）
- ・加工利用米県オリジナル新品種の育成と栽培技術の確立（水稻）
- ・ゲノム育種による肉用奥美濃古地鶏の増体性および食味の改良（養鶏）
- ・本県マス類のブランド価値を高める大型マス等新種苗（晩熟性ニジマス）の開発（ニジマス）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	780	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費、費用弁償
需用費	7,174	調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	329	通信運搬費等
委託料	1,340	共同研究機関に研究を委託する費用
備品購入費	3,000	調査研究のための備品購入費
その他	130	調査研究にかかる使用料、負担金
合計	12,753	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

(2) 国・他県の状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人手不足や生産販売額の減少が起きており、販売促進による収入確保の取り組みやスマート農業による労力削減の推進がされている。

(3) 後年度の財政負担

技術開発には5年間程度必要であるため、本事業は令和7年度まで実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、国研究機関及び大学と連携し、令和7年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前 (R元)	指標の推移		現在値 (前々年度末時点) (R元)	目 標 (R7)	達成率
		(H)	(H)			
技術移転の推進 ※関連企業への技術 移転	— (R元)	— (H)	— (H)	— (R元)	8件 (R7)	—%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

--

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
（評価） ○	農畜水産業従事者の高齢化や担い手不足に対応する従来からの課題に加えて新型コロナ感染症拡大の影響により、より人手不足が顕著になっており、営農の継続や新規参入を可能とする作業の省力化や平易化、収益増を見込める競争力の高いブランド品目の開発が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価） ○	令和3年度から5ヵ年計画で実施する事業であり、事業終了までに8個の革新的技術を実用化することを見込んでいる。プロジェクト毎に生産者等への収益性を考慮し、且つ実用化を見越した研究を進めていることから本事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
（評価） ○	試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関（生産者団体等）と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな開発技術や種苗を現在の栽培体系や生産体制にスムーズに取り込んで頂くため、普及機関と連携し、技術のPRや啓蒙を進める必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナ感染症収束後の復興に向けて、デジタル技術等の先進技術を活用して栽培技術の開発、品目の開発を推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	